

レインボーなごや 性的少数者に関わる政策課題についてのアンケートへの回答

日本共産党

1、自治体で行われた性的少数者についての大規模調査についての印象・意見

賛成、調査は拡大すべきである

大変貴重な調査だと思いました。こうした調査を行政が行うこと自体が、性的少数者は「ごく身近にいる」ということについての知識や認識を広げ、また、「いないもの」とされて生きづらさを抱え込みがちな性的マイノリティー当事者を勇気づけることにもなるのではないかと思います。よって、調査の拡大に賛成です。

1.6～3%という人口比率については、たとえば名古屋市の調査で世代や性別によって「当事者だ」と回答している方の割合に大きな差が見られることを、どのようにとらえるかなど、専門家や当事者団体の皆様のさらなる分析を、ぜひ学ばせていただきたく思います。匿名の調査であっても「言えない」「言いたくない」という当事者が多いのかもしれませんが。さらに全国レベルの調査が行われることによって、実態がより正確につかまれることが大切だと考えます。

2、同性婚・同性パートナーシップ制度について

賛成

日本共産党は今回の参議院選挙の公約で「LGBT/SOGI に関する差別のない社会をつくる」ことを大きな柱の一つに掲げています。その中で、同性婚を認める民法改正を行うこと、同性カップルの権利保障をすすめるパートナーシップ制度・条例を推進することを、明記しています。多様な性のあり方を認め合う社会ほど、社会のすべての構成員が、日本国憲法が保障している個人の尊厳を大事にされ、暮らしやすい社会となると考えています。

3、現職議員による性的少数者に対する無理解があると思われる発言について

「LGBT 政策に税金を使うな」などという主張は政治家として決して許されないものです。LGBT に関する政策をおしすすめることは、人気取りなどでは決してありません。憲法が保障している個人の尊厳、基本的人権は、障害者であろうと、子どもであろうと、あるいは LGBT 当事者であろうと、すべての人が享受すべき権利です。それを実現することこそが、政治の何よりの仕事です。

「生産性がない」などというひどい差別発言を行った議員を、政権与党が擁護し、発言を

容認していることは許せません。他にも安倍政権の内部から、「子どもを産まないのが問題」、「セクハラ罪という罪はない」など、公然と女性を差別し、セクハラ加害者を擁護する発言が繰り返されています。差別と分断をあおるヘイトスピーチに対しても、自民党・安倍政権は毅然とした態度をとりません。これらの根底には、安倍政権自身の、男尊女卑、個人の尊厳の否定、個人の国家への従属という、時代逆行の思想があります。

多様な人々の人権の尊重は、国際社会が求める普遍的価値です。「個人の尊厳を守る」「ジェンダー平等」は、憲法をこわす安倍政権から立憲主義を取り戻そうと立ち上がった「野党共闘」の共通テーマでもあります。これまでの政治に聞き届けられなかった声を束ねて、ジェンダー平等を前に進める政治に変えていきたい。そのために日本共産党は全力で奮闘します。一緒に力をあわせましょう。